

「防災」

いま、向き合うべきもの

3月11日、東北地方の太平洋沿岸部に設置されたテレビカメラは、津波が街に押し寄せる様子をリアルタイムで報じました。

目に映る現実をどうすることもできない無力感と、「もっと何かできることがあったのではないか」という思いは、いまだ私たちの脳裏から消えることはありません。

あれから半年。

「防災」は、いま、向き合うべき課題として、私たちの目の前に立ち続けています。

●霧に煙る3階建ての被災建物。屋根まで津波が到達し骨組みだけに（宮城県南三陸町）

●戦後の大災害と人的被害の規模

災害名	発生年	死者・行方不明者数
三河地震	昭和20年	2306人
枕崎台風	昭和20年	3756人
福井地震	昭和23年	3769人
伊勢湾台風	昭和34年	5098人
阪神淡路大震災	平成7年	6437人
東日本大震災	平成23年	2万 335人

- 東日本大震災は、8月21日現在の数字です。
- 福井地震、阪神・淡路大震災では津波は発生せず、三河地震の津波も小規模でした。
- 関東大震災（大正12年）の死者・行方不明者は、10万5385人でした。

過去の大地震や台風と比較してみよう。

さて、今回の震災は、かつてないほど甚大な被害をもたらしました。ここで、人的被害の規模を、

東

日本大震災から半年が経とうとしています。被災地では、少しずつ復興へと歩み始めていますが、被害の規模が大きく複雑なため、長く険しい道となることが予想されます。現在田原市では、職員派遣など、引き続き被災地の支援を行っています。今後も、復興の段階に応じて、さまざまな支援を行っていきます。

はじめに

あれから半年…
私たちの意識はどう変化したか

今回の震災で人的被害が多かったのは、津波の規模が過去最大級だったことと、沿岸部の市街地の発達や人口増加が要因の一つと考えられています。今後の防災対策は、過去に学びながらも、それらを現代の社会構造に置き換えることが必要となってくる。

地震・津波対策の動向は？

●国の動き

現在、国の中央防災会議では、予測や想定をはるかに超えた今回の地震・津波の発生メカニズムや被害想定手法などの再検証を行っています。今秋には、その分析を基に検討方針が示され、平成23年度・24年度には、東海・東南海・南海地震などによる被害予測調査が明らかにされます。

●愛知県の動き

国の動向を踏まえ、平成24年度ごろに新たな調査を実施し、その後、愛知県地域防災計画を改正し、平成25年度ごろには、その方向性を県内市町村に示される予定です。

●田原市の対策

4月以降、各校区と協力した津波避難計画の策定など、さまざまな津波対策を進めています。（4～6頁に掲載）